



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月13日

上場会社名 扶桑化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4368 URL http://www.fusokk.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤澤 良太  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 榎本 修三 TEL 06-6203-4773  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	32,223	9.9	5,426	53.3	5,524	54.1	3,452	52.8
26年3月期	29,327	7.2	3,539	9.8	3,586	11.0	2,258	18.6

(注) 包括利益 27年3月期 4,893百万円 (64.1%) 26年3月期 2,982百万円 (3.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	109.57	—	12.2	15.2	16.8
26年3月期	71.68	—	9.1	10.6	12.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	38,959	30,580	78.5	970.51
26年3月期	33,854	26,152	77.2	829.97

(参考) 自己資本 27年3月期 30,575百万円 26年3月期 26,148百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,369	△2,542	△1,778	5,521
26年3月期	3,573	△2,024	△3,047	3,242

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	220	9.8	0.9
27年3月期	—	40.00	—	10.00	—	567	16.4	2.0
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	16.8	—

(注) 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	18.4	2,600	14.5	2,600	13.1	1,700	17.9	53.96
通期	35,000	8.6	5,800	6.9	5,800	5.0	3,750	8.6	119.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期	31,511,000株	26年3月期	31,511,000株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期	6,955株	26年3月期	6,120株
--------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数

27年3月期	31,504,323株	26年3月期	31,505,103株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して前連結会計年度実績を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	25,436	17.2	4,061	71.7	4,786	56.3	3,185	47.1
26年3月期	21,712	7.2	2,365	3.2	3,062	20.2	2,165	32.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	101.11	—
26年3月期	68.74	—

(注) 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	32,278	24,274	75.2	770.51
26年3月期	28,857	21,407	74.2	679.50

(参考) 自己資本 27年3月期 24,274百万円 26年3月期 21,407百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」の「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(3) 会社の対処すべき課題 .....	4
(4) 内部管理体制の整備・運用状況 .....	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
5. 個別財務諸表 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	19
(3) 株主資本等変動計算書 .....	20
6. その他 .....	22
(1) 役員の異動 .....	22
(2) その他 .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の概況

当連結会計年度における日本経済は、政府の経済政策および金融緩和策を背景に、企業業績や雇用情勢の改善が見られました。一方、消費税率引き上げ後の消費の低迷や物価上昇懸念から、依然として景気の持ち直しの動きに足跡が見られました。また、世界経済は、中国をはじめとする新興国での景気の減速感や経済成長率の鈍化といった下振れリスクを抱えた中、個人消費が伸長し底堅い成長となった米国経済が牽引し、総じて緩やかに回復いたしました。

このような状況のもと、当社グループは経営体質の更なる強化、原料の安定的な確保およびコスト競争力の強化を進めるとともに、顧客のニーズに合わせた商品開発と開発部門と一体となった国内外での積極的な営業活動に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は322億23百万円（前連結会計年度比9.9%増、28億96百万円増）となりました。営業利益は54億26百万円（同53.3%増、18億87百万円増）、経常利益は55億24百万円（同54.1%増、19億38百万円増）、当期純利益は34億52百万円（同52.8%増、11億93百万円増）となり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益すべての項目で過去最高を更新しました。

当社グループの報告セグメントの業績は、次のとおりです。

## (ライフサイエンス事業)

ライフサイエンス事業の業績は、外部顧客に対する売上高が213億70百万円（前連結会計年度比6.4%増、12億80百万円増）、営業利益は27億18百万円（同17.5%増、4億5百万円増）となりました。

前連結会計年度中に一部子会社を売却したことによる売上高の減少はありましたが、当連結会計年度下期より三井化学株式会社より事業承継した有機酸事業関連の販売寄与もあり、売上高は前連結会計年度を上回りました。また、営業利益については、承継した無水マレイン酸・フマル酸の販売による利益が加わったほか、海外子会社財務諸表の数値が円安効果により円換算で増加しました。円安による輸入仕入価格上昇がありましたが、販売価格改定を進めたほか、各種コスト削減に努めた結果、前連結会計年度を上回りました。

## (電子材料および機能性化学品事業)

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が108億53百万円（前連結会計年度比17.5%増、16億15百万円増）、営業利益は35億8百万円（同80.0%増、15億59百万円増）となりました。

主力製品である超高純度コロイダルシリカ関連では、スマートフォンやタブレット端末などのモバイル関連機器の旺盛な世界需要に牽引された半導体市場の安定した成長により、当社製品の出荷も好調に推移しました。また、半導体プロセスの微細化に伴った当社製品への需要も高く、売上高・営業利益ともに前連結会計年度を大きく上回り、過去最高の結果となりました。

## ②次期の見通し

次期の世界経済は、原油価格や為替相場の大きな変動による金融リスクや、新興国での経済成長減速・中東の混乱などの地政学的リスクは依然残っているものの、堅調な米国経済を背景に、総じて回復基調の継続が期待されます。また、わが国経済は、2015年10月から予定されていた消費税率再引き上げの延長や、良好な雇用・所得向上環境による個人消費の持ち直しにより、国内の経済情勢は緩やかに回復することが想定されます。

このような状況のもと、当社グループは、最先端分野への資源の最適投下、抜本的なコスト削減の断行を通じたコア事業の更なる強化、および市場ニーズに適合した新規商品の開発に取り組んでいきます。

業績予想につきましては、以下のように見込んでおります。業績予想に大きな影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

	平成27年3月期実績 (百万円)	平成28年3月期予想 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	32,223	35,000	+2,776	+8.6
営業利益	5,426	5,800	+373	+6.9
経常利益	5,524	5,800	+275	+5.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,452	3,750	+297	+8.6

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ51億5百万円増加し389億59百万円となりました。これは主に、三井化学株式会社からの有機酸事業承継により受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したためです。

負債については、前連結会計年度末に比べ6億78百万円増加し83億79百万円となりました。これは主に、未払法人税の増加および資産の増加理由と同様に三井化学株式会社からの有機酸事業承継により支払手形及び買掛金が増加したためです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ44億27百万円増加し305億80百万円となりました。これは主に、利益剰余金および為替換算調整勘定の増加によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益により取得した資金を有形固定資産の取得および長期借入金の返済に充てた結果、前連結会計年度末に比べ22億79百万円増加し、55億21百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、前連結会計年度に比べ27億96百万円増加し、63億69百万円（前連結会計年度は35億73百万円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費の発生および仕入債務が増加したためです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ5億18百万円増加し、25億42百万円（前連結会計年度は20億24百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得および有機酸事業の譲受による支出が発生したためです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ12億69百万円減少し、17億78百万円（前連結会計年度は30億47百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済を行ったためです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	平成23年3月 期末	平成24年3月 期末	平成25年3月 期末	平成26年3月 期末	平成27年3月 期末
自己資本比率 (%)	48.7	61.1	69.2	77.2	78.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.4	41.7	44.0	47.9	129.4
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (年)	2.3	4.6	1.1	0.6	0.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	24.6	11.3	41.3	63.5	330.1

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への長期的な利益還元を経営の重要課題の一つとして考えています。利益配分の基本方針は、業績や事業計画、財務体質等を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当を行うことです。

内部留保金につきましては、将来の事業成長のための財務体質の改善および研究開発に充当していきます。

当期の年間配当金につきましては、1株につき普通配当18円（うち、中間配当8円）を予定しています。予定通り議決されますと、当期の配当性向は、16.4%（連結）となります。

次期の年間配当金につきましては、1株につき普通配当20円（うち、中間配当10円）を予定しています。

（注）平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。当会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して配当額を記載しています。

## 2. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、収益力・人財（材）力・技術力のレベルを高め、継続的発展を遂げる企業を目指すために、「企業価値」および「企業品質」をより高める企業経営をしていきます。

そのために、ニッチな市場のニーズをとらえ、スピード、コスト、クオリティのバランスを高次元で調和している製品の開発を目指し、顧客満足の最大化を目指していきます。

## (2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

将来の成長に向けた設備投資は不可欠であると考えて、当社グループは「償却前営業利益」（営業利益に減価償却実施額を加えた金額）を最重要経営指標としています。併せて、収益性や安全性等をあらゆる複数の指標のバランスを考慮して経営を進めています。

現時点における経営戦略としましては、財務体質の改善を図ることで競争力をつけることを目指します。中長期的に成長期待の大きい電子材料事業及び海外事業に経営資源の積極投資を図っていきます。

## (3) 会社の対処すべき課題

当社グループが事業展開を図っていくうえで、以下の項目を重点的テーマとして取り組んでいきます。

## （ライフサイエンス事業）

日本・中国・タイ・米国に拠点を有する企業として、各拠点間のネットワークを最大限に活用し、グローバル展開を推進します。

各国の食品や食材に合った食品添加物製剤の開発・製造を進め、既存商品を含めた製商品の販売を拡大し、アジア地域での“FUSOブランド”確立を目指します。既存顧客であるタイの日系食品メーカーに留まらず、東南アジア全域で新規顧客への販売強化に注力します。タイの連結子会社であるFUSO (THAILAND) CO., LTD.および中国連結子会社である青島扶桑精製加工有限公司の製造設備増強を昨年実施し、今後も随時進めていきます。

商品開発については、顧客のニーズに合致する食品用製剤（品質向上剤、呈味改善剤等）、GMP基準に準拠した医薬品原料および当社の既存製品の粉体二次加工品等の開発を強化します。また、政府の成長戦略等により、今後大きく変化が予想される農業、漁業、畜産業等の一次産業分野へ自社製品である果実酸を原料とした製剤類の新規開発に取り組んでいきます。

一方、為替変動による利益減に対応すべく、値上実施だけでなく在庫の数量の絞り込み、不良在庫の整理、さらには不採算品目の整理による収益構造の見直しも進めており、引続き実施していきます。中国においても、賃金、物価上昇などにより製造原価が上昇しており、青島扶桑精製加工有限公司においても日本と同様に収益構造の見直しを進めていきます。

今後も、果実酸総合メーカーとして蓄積してきた製造・開発ノウハウを活用し、さらなる売上および利益の拡大に尽力します。

## （電子材料および機能性化学品事業）

継続的な成長が遂げられるよう、事業の中核となる半導体分野において、より一層の深耕を行うとともに、ケイ素化学を基軸として多方面への事業展開を推進します。

半導体分野では微細化、高集積化が益々進んでおり、それらのニーズに対応した製品開発を続けていきます。

また、将来を見据えて新分野（半導体研磨以外）への製品開発に経営資源を集中的に投下します。優秀な人財を積極的に採用すると共に、東京研究所を中心に、営業、R&D部門の連携の元、当社グループのコア技術である超高純度コロイダルシリカの合成技術を活かして、まざシリカナノパウダーの新製品開発に注力します。2～3年後には半導体研磨分野以外での売上げ30億円以上を目指します。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しています。

なお、上記の報告書は株式会社東京証券取引所ジャスダック市場のホームページに掲載されています。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しています。なお、今後につきましては、国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,551,117	5,614,380
受取手形及び売掛金	7,633,835	9,300,469
商品及び製品	5,299,666	5,805,285
仕掛品	245,684	328,246
原材料及び貯蔵品	1,153,034	1,249,579
繰延税金資産	323,177	417,324
その他	292,262	621,967
貸倒引当金	△6,282	△6,906
流動資産合計	18,492,497	23,330,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,888,064	13,717,884
減価償却累計額	△6,658,743	△7,281,361
建物及び構築物（純額）	6,229,320	6,436,522
機械装置及び運搬具	19,221,609	20,352,975
減価償却累計額	△15,797,474	△17,156,830
機械装置及び運搬具（純額）	3,424,135	3,196,145
土地	3,058,068	3,074,471
建設仮勘定	317,054	34,737
その他	2,187,277	2,594,079
減価償却累計額	△1,767,911	△2,010,911
その他（純額）	419,366	583,167
有形固定資産合計	13,447,945	13,325,044
無形固定資産	301,976	521,172
投資その他の資産		
投資有価証券	799,525	997,936
長期前払費用	21,972	17,694
繰延税金資産	507,863	467,719
退職給付に係る資産	90,469	117,805
その他	323,189	333,102
貸倒引当金	△131,364	△151,054
投資その他の資産合計	1,611,655	1,783,204
固定資産合計	15,361,577	15,629,421
資産合計	33,854,074	38,959,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,372,767	1,940,903
短期借入金	1,588,150	786,000
未払金	1,399,067	1,031,612
未払法人税等	403,826	1,287,007
賞与引当金	315,515	387,697
役員賞与引当金	44,000	105,000
その他	322,869	628,796
流動負債合計	5,446,196	6,167,017
固定負債		
長期借入金	586,000	—
繰延税金負債	315,693	373,823
退職給付に係る負債	1,201,612	1,355,785
資産除去債務	9,417	9,417
その他	142,569	473,462
固定負債合計	2,255,293	2,212,489
負債合計	7,701,489	8,379,506
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,180,367	1,180,367
資本剰余金	1,667,042	1,667,042
利益剰余金	21,974,505	24,961,817
自己株式	△3,019	△3,690
株主資本合計	24,818,896	27,805,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288,966	435,107
繰延ヘッジ損益	4,840	2,978
為替換算調整勘定	1,035,615	2,331,591
その他の包括利益累計額合計	1,329,423	2,769,677
少数株主持分	4,265	5,046
純資産合計	26,152,585	30,580,262
負債純資産合計	33,854,074	38,959,768

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	29,327,471	32,223,525
売上原価	18,910,339	20,571,583
売上総利益	10,417,131	11,651,942
販売費及び一般管理費	6,878,054	6,225,642
営業利益	3,539,077	5,426,299
営業外収益		
受取利息	7,791	9,822
受取配当金	17,830	19,507
受取手数料	16,031	16,615
為替差益	39,986	59,784
その他	28,114	43,283
営業外収益合計	109,755	149,013
営業外費用		
支払利息	58,489	20,013
支払補償費	—	27,000
その他	4,094	3,553
営業外費用合計	62,584	50,567
経常利益	3,586,248	5,524,746
特別利益		
固定資産売却益	3,299	1,179
会員権売却益	550	—
補助金収入	9,114	—
特別利益合計	12,963	1,179
特別損失		
固定資産売却損	—	241
固定資産除却損	23,663	68,313
関係会社株式売却損	93,120	—
投資有価証券評価損	10,200	—
特別損失合計	126,983	68,555
税金等調整前当期純利益	3,472,228	5,457,369
法人税、住民税及び事業税	1,122,903	2,014,242
法人税等調整額	87,586	△10,112
法人税等合計	1,210,489	2,004,129
少数株主損益調整前当期純利益	2,261,738	3,453,240
少数株主利益	3,184	1,181
当期純利益	2,258,554	3,452,058

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,261,738	3,453,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,303	146,140
繰延ヘッジ損益	4,840	△1,862
為替換算調整勘定	655,599	1,295,976
その他の包括利益合計	720,744	1,440,254
包括利益	2,982,483	4,893,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,979,298	4,892,313
少数株主に係る包括利益	3,184	1,181

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,180,367	1,667,042	19,908,385	△2,840	22,752,954
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,180,367	1,667,042	19,908,385	△2,840	22,752,954
当期変動額					
剰余金の配当			△189,031		△189,031
当期純利益			2,258,554		2,258,554
自己株式の取得				△178	△178
連結除外に伴う利益剰余金の減少額			△1,552		△1,552
その他			△1,850		△1,850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,066,120	△178	2,065,941
当期末残高	1,180,367	1,667,042	21,974,505	△3,019	24,818,896

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	228,662	—	380,015	608,678	42,452	23,404,086
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	228,662	—	380,015	608,678	42,452	23,404,086
当期変動額						
剰余金の配当						△189,031
当期純利益						2,258,554
自己株式の取得						△178
連結除外に伴う利益剰余金の減少額						△1,552
その他						△1,850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,303	4,840	655,599	720,744	△38,186	682,557
当期変動額合計	60,303	4,840	655,599	720,744	△38,186	2,748,499
当期末残高	288,966	4,840	1,035,615	1,329,423	4,265	26,152,585

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,180,367	1,667,042	21,974,505	△3,019	24,818,896
会計方針の変更による累積的影響額			△84,552		△84,552
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,180,367	1,667,042	21,889,953	△3,019	24,734,344
当期変動額					
剰余金の配当			△378,051		△378,051
当期純利益			3,452,058		3,452,058
自己株式の取得				△671	△671
連結除外に伴う利益剰余金の減少額					—
その他			△2,142		△2,142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,071,864	△671	3,071,193
当期末残高	1,180,367	1,667,042	24,961,817	△3,690	27,805,537

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	288,966	4,840	1,035,615	1,329,423	4,265	26,152,585
会計方針の変更による累積的影響額						△84,552
会計方針の変更を反映した当期首残高	288,966	4,840	1,035,615	1,329,423	4,265	26,068,032
当期変動額						
剰余金の配当						△378,051
当期純利益						3,452,058
自己株式の取得						△671
連結除外に伴う利益剰余金の減少額						—
その他						△2,142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146,140	△1,862	1,295,976	1,440,254	781	1,441,036
当期変動額合計	146,140	△1,862	1,295,976	1,440,254	781	4,512,229
当期末残高	435,107	2,978	2,331,591	2,769,677	5,046	30,580,262

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,472,228	5,457,369
減価償却費	1,845,568	2,037,767
のれん償却額	—	109,315
固定資産除却損	23,663	68,313
投資有価証券評価損	10,200	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	511	△1,712
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,301	68,796
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,000	61,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15,127	△4,467
受取利息及び受取配当金	△25,621	△29,329
支払利息	58,489	20,013
為替差損益 (△は益)	△719	97,056
固定資産売却損益 (△は益)	△3,299	△937
会員権売却益	△550	—
関係会社株式売却損	93,120	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△358,908	△1,427,513
たな卸資産の増減額 (△は増加)	86,256	264,924
未払金の増減額 (△は減少)	△20,921	21,084
仕入債務の増減額 (△は減少)	61,823	486,758
長期未払金の増減額 (△は減少)	△8,262	—
その他	△143,378	291,664
小計	5,082,374	7,520,103
利息及び配当金の受取額	25,630	28,764
利息の支払額	△56,185	△19,293
法人税等の支払額	△1,478,432	△1,160,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,573,386	6,369,454
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△301,470	△85,136
定期預金の払戻による収入	—	331,860
有価証券の取得による支出	—	△331,860
有形固定資産の取得による支出	△1,727,312	△1,836,002
有形固定資産の売却による収入	3,299	3,145
無形固定資産の取得による支出	△36,486	△17,132
投資有価証券の取得による支出	△5,253	△5,116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	53,593	—
会員権の売却による収入	550	1,540
長期貸付けによる支出	△310	—
短期貸付金の回収による収入	9,039	10,475
長期貸付金の回収による収入	419	540
事業譲受による支出	—	△613,524
その他	△20,227	△1,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,024,157	△2,542,370
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△2,847,900	△1,388,150
リース債務の返済による支出	△10,513	△10,928
自己株式の取得による支出	△178	△671
配当金の支払額	△188,718	△378,331
少数株主への配当金の支払額	△400	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,047,711	△1,778,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	134,803	231,022
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,363,678	2,279,625
現金及び現金同等物の期首残高	4,606,035	3,242,357
現金及び現金同等物の期末残高	3,242,357	5,521,982

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の繰延税金資産が46,719千円、退職給付に係る負債が112,321千円、それぞれ増加し、退職給付に係る資産が18,950千円、利益剰余金が84,552千円、それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益へ与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製商品・サービス別に事業部を置き、それぞれの事業部で、取扱い製商品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ライフサイエンス事業」および「電子材料および機能性化学品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「ライフサイエンス事業」は、リンゴ酸、クエン酸、その他果実酸、食添製剤、グルコン酸等の製造・販売を行っています。「電子材料および機能性化学品事業」は、超高純度コロイダルシリカ等の製造・販売および樹脂添加剤、ファインケミカル等の販売を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,090,033	9,237,438	29,327,471	—	29,327,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,831	102	13,933	△13,933	—
計	20,103,864	9,237,540	29,341,405	△13,933	29,327,471
セグメント利益	2,313,418	1,949,221	4,262,640	△723,562	3,539,077
セグメント資産	16,023,951	13,795,046	29,818,997	4,035,077	33,854,074
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	491,616	1,302,753	1,794,369	51,199	1,845,568
のれんの償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 4	255,259	1,997,466	2,252,726	36,074	2,288,800

(注) 1. ・セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用△746,155千円、その他22,592千円が含まれています。

・セグメント資産の調整額には、提出会社における余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産4,036,675千円、その他△1,597千円が含まれています。

・減価償却費の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る減価償却費51,199千円が含まれています。

・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門が取得した有形固定資産及び無形固定資産36,074千円が含まれています。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれています。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

## II 当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製商品・サービス別に事業部を置き、それぞれの事業部で、取扱い製商品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ライフサイエンス事業」および「電子材料および機能性化学品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「ライフサイエンス事業」は、リンゴ酸、クエン酸、その他果実酸、食添製剤、グルコン酸、無水マレイン酸、フマル酸等の製造・販売を行っています。「電子材料および機能性化学品事業」は、超高純度コロイダルシリカ等の製造・販売および樹脂添加剤、ファインケミカル等の販売を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,370,307	10,853,218	32,223,525	—	32,223,525
セグメント間の内部売上高又は振 替高	63,970	14,735	78,706	△78,706	—
計	21,434,277	10,867,954	32,302,231	△78,706	32,223,525
セグメント利益	2,718,594	3,508,984	6,227,578	△801,279	5,426,299
セグメント資産	18,624,817	14,246,337	32,871,154	6,088,614	38,959,768
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	468,554	1,541,105	2,009,659	28,107	2,037,767
のれんの償却額	109,315	—	109,315	—	109,315
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 (注) 4	678,959	1,073,178	1,752,138	19,782	1,771,920

(注) 1. ・セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用△811,088千円、その他9,809千円が含まれています。

・セグメント資産の調整額には、提出会社における余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産6,092,816千円、その他△4,201千円が含まれています。

・減価償却費の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る減価償却費28,107千円が含まれています。

・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門が取得した有形固定資産及び無形固定資産19,782千円が含まれています。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれています。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	ライフサイエンス事業	電子材料および機能性化学品事業	全社・消去	合計
当期末残高	218,630	—	—	218,630

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	829.97円	970.51円
1株当たり当期純利益金額	71.68円	109.57円

- (注) 1. 平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株について5株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	2,258,554	3,452,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,258,554	3,452,058
期中平均株式数(株)	31,505,103	31,504,323

(注) 平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株について5株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数(株)を算定しています。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,387,925	3,244,137
受取手形	742,827	673,696
売掛金	5,703,851	7,090,889
商品及び製品	3,772,872	4,399,597
仕掛品	190,987	251,856
原材料及び貯蔵品	332,543	245,929
前渡金	157,840	180,530
繰延税金資産	232,818	302,237
関係会社短期貸付金	217,000	167,000
その他	246,400	182,147
貸倒引当金	△681	△802
流動資産合計	12,984,385	16,737,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,634,554	4,398,222
構築物	455,964	632,399
機械及び装置	2,335,648	1,993,947
車両運搬具	3,368	2,285
工具、器具及び備品	156,867	189,375
土地	2,960,765	2,960,765
リース資産	31,695	35,692
建設仮勘定	268,612	—
有形固定資産合計	10,847,477	10,212,688
無形固定資産	83,009	274,732
投資その他の資産		
投資有価証券	799,525	997,936
関係会社株式	2,030,037	2,030,037
出資金	14,373	14,373
関係会社出資金	1,145,699	1,145,699
関係会社長期貸付金	228,000	161,000
繰延税金資産	507,483	467,453
その他	222,633	241,437
貸倒引当金	△5,420	△3,868
投資その他の資産合計	4,942,332	5,054,068
固定資産合計	15,872,819	15,541,489
資産合計	28,857,204	32,278,708

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	59,915	57,796
買掛金	1,228,759	1,717,866
短期借入金	2,102,750	1,387,350
未払金	1,168,578	768,999
未払費用	210,923	327,248
未払法人税等	341,870	1,212,841
賞与引当金	292,014	362,779
役員賞与引当金	44,000	105,000
設備関係支払手形	2,268	483
その他	59,094	225,929
流動負債合計	5,510,173	6,166,296
固定負債		
長期借入金	586,000	—
退職給付引当金	1,201,164	1,355,135
その他	151,987	482,880
固定負債合計	1,939,152	1,838,015
負債合計	7,449,325	8,004,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,367	1,180,367
資本剰余金		
資本準備金	1,667,042	1,667,042
資本剰余金合計	1,667,042	1,667,042
利益剰余金		
利益準備金	103,680	103,680
その他利益剰余金		
圧縮積立金	105,299	104,300
別途積立金	8,233,979	8,233,979
繰越利益剰余金	9,826,722	12,550,624
利益剰余金合計	18,269,681	20,992,583
自己株式	△3,019	△3,690
株主資本合計	21,114,071	23,836,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	288,966	435,107
繰延ヘッジ損益	4,840	2,986
評価・換算差額等合計	293,807	438,093
純資産合計	21,407,879	24,274,396
負債純資産合計	28,857,204	32,278,708

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	21,712,092	25,436,928
売上原価	14,987,272	16,732,431
売上総利益	6,724,819	8,704,496
販売費及び一般管理費	4,359,135	4,643,167
営業利益	2,365,683	4,061,329
営業外収益		
受取利息及び配当金	527,384	553,701
受取手数料	207,116	230,807
その他	22,831	26,971
営業外収益合計	757,332	811,479
営業外費用		
支払利息	60,592	25,698
為替差損	—	32,222
その他	54	28,369
営業外費用合計	60,646	86,290
経常利益	3,062,369	4,786,518
特別利益		
固定資産売却益	2,876	1,109
会員権売却益	550	—
補助金収入	9,114	—
特別利益合計	12,541	1,109
特別損失		
固定資産除却損	3,457	66,242
関係会社株式売却損	66,879	—
投資有価証券評価損	10,200	—
特別損失合計	80,537	66,242
税引前当期純利益	2,994,373	4,721,386
法人税、住民税及び事業税	784,000	1,564,500
法人税等調整額	44,648	△28,620
法人税等合計	828,648	1,535,879
当期純利益	2,165,724	3,185,506

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,180,367	1,667,042	1,667,042	103,680	104,927	8,233,979	7,850,401	16,292,987
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,180,367	1,667,042	1,667,042	103,680	104,927	8,233,979	7,850,401	16,292,987
当期変動額								
剰余金の配当							△189,031	△189,031
当期純利益							2,165,724	2,165,724
自己株式の取得								
圧縮積立金の積立					5,870		△5,870	—
圧縮積立金の取崩					△5,654		5,654	—
税率変更に伴う圧縮積立金の増加額					156		△156	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	372	—	1,976,320	1,976,693
当期末残高	1,180,367	1,667,042	1,667,042	103,680	105,299	8,233,979	9,826,722	18,269,681

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△2,840	19,137,557	228,662	—	228,662	19,366,219
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,840	19,137,557	228,662	—	228,662	19,366,219
当期変動額						
剰余金の配当		△189,031				△189,031
当期純利益		2,165,724				2,165,724
自己株式の取得	△178	△178				△178
圧縮積立金の積立		—				—
圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更に伴う圧縮積立金の増加額		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			60,303	4,840	65,144	65,144
当期変動額合計	△178	1,976,514	60,303	4,840	65,144	2,041,659
当期末残高	△3,019	21,114,071	288,966	4,840	293,807	21,407,879

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,180,367	1,667,042	1,667,042	103,680	105,299	8,233,979	9,826,722	18,269,681
会計方針の変更による累積的影響額							△84,552	△84,552
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,180,367	1,667,042	1,667,042	103,680	105,299	8,233,979	9,742,170	18,185,128
当期変動額								
剰余金の配当							△378,051	△378,051
当期純利益							3,185,506	3,185,506
自己株式の取得								
圧縮積立金の積立								—
圧縮積立金の取崩					△6,134		6,134	—
税率変更に伴う圧縮積立金の増加額					5,135		△5,135	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△999	—	2,808,454	2,807,454
当期末残高	1,180,367	1,667,042	1,667,042	103,680	104,300	8,233,979	12,550,624	20,992,583

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△3,019	21,114,071	288,966	4,840	293,807	21,407,879
会計方針の変更による累積的影響額		△84,552				△84,552
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,019	21,029,519	288,966	4,840	293,807	21,323,326
当期変動額						
剰余金の配当		△378,051				△378,051
当期純利益		3,185,506				3,185,506
自己株式の取得	△671	△671				△671
圧縮積立金の積立		—				—
圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更に伴う圧縮積立金の増加額		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			146,140	△1,854	144,285	144,285
当期変動額合計	△671	2,806,783	146,140	△1,854	144,285	2,951,069
当期末残高	△3,690	23,836,303	435,107	2,986	438,093	24,274,396

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、決定次第公表します。

(2) その他

該当事項はありません。